

徳島県妊産婦等生活援助事業 委託業務仕様書

徳島県が実施する「徳島県妊産婦等生活援助事業」の委託業務に関し、契約の相手方に求める業務の仕様は次のとおりとする。

1 事業の概要

家庭生活に困難を抱える特定妊婦や出産後の母子等（以下「特定妊産婦」という。）に対する支援の強化を図るため、一時的な住まいや食事の提供、その後の療育等に係る情報提供や、医療機関等の関係機関との連携等まで一貫的な支援を行うことを目的として、「徳島県妊産婦等生活援助事業」（以下「本事業」という。）を実施する。

2 事業の実施根拠

本事業の実施にあたっては、こども家庭庁の「妊産婦等生活援助事業実施要綱」の内容を踏まえて実施するものとする。

3 事業実施期間

令和7年10月1日から令和8年3月31日までとする。

4 対象となる者

- (1) 児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第6条の3第5項に規定する特定妊婦
- (2) 特定妊婦が出産した場合など、出産後においても引き続き支援を行うことが特に必要と認められる産婦
- (3) 知事が必要と認めた者

5 事業内容

(1) 支援計画の策定

- ① 対象者に対し、(3)の生活支援を実施する場合には、支援コーディネーター（管理者）は、支援計画を策定するとともに、(2)の相談支援を実施する場合においても、必要があると判断する場合には、支援計画を策定すること。
- ② 支援計画の策定にあたっては、対象者の意向を十分に踏まえるとともに、対象者の心身の状況や生活状況など、必要な情報を収集した上でアセスメントを行い、支援上の課題、課題解決のための支援目標、目標達成のための具体的な支援内容や方法などを定め、事前に対象者に対して支援計画の内容を十分に説明し、対象者が主体的に取り組めるよう配慮すること。その際、対象者の現在の生活状況等を踏まえ、将来の生活設計等を考慮した支援計画とすること。

また、必要に応じて市町村（こども家庭センターを含む。）やこども女性相談センター、児童福祉施設、医療機関、就業支援機関等の関係機関の意見を踏まえること。

- ③ こども家庭センターにおいて、サポートプランが作成されている場合には、その内容を踏まえ、支援計画を策定すること。
- ④ 対象者が出産後のこどもについて特別養子縁組を希望する場合には、特別養子縁組に向けた取組について支援計画に盛り込み、児童相談所又は養子縁組あっせん機関と連携の上、必要な支援を行うこと。
- ⑤ 対象者の生活状況等に変化が生じた場合には、変化の状況に応じて速やかに支援計画の見直しを行うとともに、必要に応じて関係機関とも共有すること。
- ⑥ 支援計画は、支援終了後、少なくとも5年間は適切に管理・保管すること。

(2) 相談支援

- ① 相談支援を実施する際は、妊娠葛藤相談やこどもの養育相談、自立に向けた相談等に対応するための体制を整備すること。
また、電話やメール、SNS等による相談や、匿名による相談など、対象者が相談しやすい環境づくりを行うとともに、SNS等を活用したプッシュ型の情報発信に努めること。
なお、電話やメール、SNS等による相談のみならず、通いによる支援のほか、アウトリーチ型支援（訪問支援）についても、必要に応じて実施すること。
- ② 相談支援に当たっては、職員の専門性を活かした助言等を行うこと。
また、相談を受けた際、単に情報提供や助言等を行うだけではなく、医療機関受診、就労支援機関の利用、行政手続等への同行支援など、対象者のニーズに応じた適切な支援を行うこと。
- ③ 対象者に係る基礎的事項、相談内容及び支援状況等を記録するとともに、一定期間、適切に管理・保管すること。

(3) 生活支援

- ① 入居又は通いにより、対象者が安心して過ごすことのできる居場所や食事を提供するとともに、衣類等の日用品を支給又は貸与するなどを含めた日常生活上の支援を行うこと。
- ② 居場所の提供に当たっては、対象者の安全及び衛生の確保並びにプライバシーの保護に配慮するとともに、事業所内外でのトラブルを防止するため、利用における遵守事項をあらかじめ定めること。
- ③ 事業所内において、入居により生活する場を提供することが困難である場合には、民間賃貸住宅等を活用することや、県等が設置した公営住宅などの賃貸住宅に一定枠を設けること等により提供することも可能とする。
なお、生活する場を提供する場合には、夜間も支援に応じることができるよう、支援体制について十分に配慮すること。
- ④ 上記に加え、対象者が自立した生活を営むことができるよう、対象者の身体及び精神の状況並びにその他置かれている環境等に応じて適切な支援及び生活指導等を行うこと。

具体的には、次に掲げるものとする。

- ア 健康管理、金銭管理、食事、余暇活用、対人関係その他自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な相談・支援等
- イ 対象者の状況に応じた家庭環境の調整
- ウ 就業への取組姿勢及び職場の対人関係についての相談・支援等
- エ 対象者の職場を開拓するとともに、安定した職業に就くための相談・支援等及び就業先との調整
- オ 支援を終了した者に対する生活相談その他の援助
- カ 関係機関との連携

(4) 休日・夜間相談対応

- ① 事業所の開所日又は開所時間に相談することが困難な対象者に対して、適切に相談支援を行うための体制を整備すること。
- ② ①については、外部委託により相談を受けることも可能とし、その際、必要に応じて適切な相談・支援等を行える支援コーディネーター（管理者）等に繋ぐこと。

6 事業実施体制

- (1) 支援コーディネーター（管理者）を配置すること。

妊産婦等生活援助事業所（以下「事業所」という。）の適切な運営を管理するほか、支援計画の策定や関係機関との連絡調整を適切に行うことができるものであること。

- (2) 保健師、助産師又は看護師の資格を有する者を配置すること。
(3) 母子支援員を配置すること。

7 設備

本事業の実施にあたっては、次の設備を設けるものとする。

- (1) 事務室
- (2) 相談室
- (3) 生活する場を提供する場合、対象者が一般的な生活をするために必要な設備
- (4) その他、事業を実施するために必要な設備

8 事業の実施にあたっての留意事項

- (1) 支援の対象とする期間については、原則、法第5条に規定する妊産婦とする。ただし、対象者の状況等を踏まえ、出産後1年を超えても支援が必要な場合には、支援を行うこと。
- (2) 乳児院や母子生活支援施設以外で事業を実施する場合には、アセスメントの専門性を活かせる社会資源である乳児院や、従来から母子を分離せずに入所させ、家庭養育の支援を実施してきた母子生活支援施設等、知見を有する者からの助言等が得られる体制の確保に努めること。

(3) 事業所は、運営方針、職員の職務内容、支援内容、金銭及び物品管理の方法、対象者の権利擁護に関する事項等、運営規程を定めること。このほか、事業の実施に当たっては、「妊産婦等生活援助事業ガイドライン」（令和6年3月29日付けこ支家第187号こども家庭庁支援局長通知）で示した内容を十分に踏まえて実施すること。

なお、生活する場を提供するに当たり、対象者の所持する物の保管を行う場合には、あらかじめ、運営規程に保管の方法等を定めるとともに、対象者に説明し同意を得ることとし、保管の状況等を月に1回以上対象者に知らせること。

また、事業者は、対象者の金銭や通帳等を保管するに当たっては、民法上の財産管理権を有しているものではないため、対象者へ説明するとともに、同意を得た上で取り扱うこと。

(4) 事業所の職員は、対象者の意向を尊重するとともに、対象者との信頼関係の構築にも努めること。また、事業所は、対象者の権利擁護及び虐待防止を図るため、職員に対する研修の実施や、苦情を受け付けるための窓口の設置等、必要な措置を講ずること。

(5) 生活する場を提供するに当たって、対象者が未成年者の場合は、親権者へ連絡した上で支援を実施することが望ましいが、親権者への連絡に当たっては、親子関係等に十分配慮した上で実施すること。

ただし、親権者に連絡することにより、対象者の生命及び身体等に危険が生じるおそれがある場合や、親権者に連絡することを対象者が強く拒否している場合等においては、こども女性相談センター等の関係機関と十分連携・協議した上で、対象者にとって安全・安心の確保に最善となる対応を行うこと。

(6) 対象者が監護すべき児童についても、対象者が不在の場合等、状況に応じて事業所内外で適切な支援を行うこと。

(7) 個人情報の適切な管理に十分配慮した上で、関係者間での情報の共有に努めるとともに、法第34条の7の5第5項において、本事業に従事する者について守秘義務が課せられていることを踏まえて、適切な対応を実施すること。

(8) 関係機関で情報共有を行うことについて、対象者から支援開始時点等で同意を得ておくこと。ただし、同意を得られない場合においても、必要に応じて、県（こども女性相談センターを含む。）、市町村（こども家庭センターを含む。）及び要保護児童地域対策協議会など、関係機関で情報共有を行うこと。

(9) 乳児院や母子生活支援施設等の入所施設において生活の場を提供する場合には、入所施設の定員とは別に枠を設けて実施すること。

(10) 支援終了後、関係機関により引き続き支援を行う場合には、必要に応じて対象者の状況等について、丁寧な情報提供を行うこと。

(11) 対象者が県内に居住していない場合であっても、緊急を要する場合には支援を行うこと。

(12) 対象者が県外に転居する場合においても、転居先の関係機関とも連絡調整を行う等、転居先においても必要な支援が行われるよう努めること。

- (13) 事業者は、職員を各種研修会、セミナー等に積極的に参加させる等、職員の資質の向上に努めること。

9 その他の条件等

(1) 個人情報の保護

受託者は本事業を実施する上で個人情報を取り扱う場合には個人情報保護法(平成15年法律第57号)及び別添「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。

(2) 守秘義務

受託者は本事業を行うにあたり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできない。また、委託業務終了後も同様とする。

(3) 再委託の制限

受託者が本事業の一部を第三者に委託する場合には、あらかじめ県に対して別途契約で定める方法により再委託する業務の内容、再委託先、再委託先に対する管理方法等の必要事項を報告し、承認を得なければならない。

(4) 権利の帰属

本事業により製作された資料等に係る著作権、所有権等は、原則として委託料の支払が完了したときに受託者から県に移転するものとする。

(5) 事業の総括

受託者は、事業実施後、事業結果についてまとめた報告書及び収支決算書を作成し、県に提出すること。

なお、報告書及び収支決算書の詳細については、受託者と協議の上、別途指示する。

(6) その他

本仕様書に定めのない事項及び委託業務実施中に生じた疑義については、県と受託者双方による協議の上、決定する。

個人情報取扱特記事項

(注) 「甲」は委託者である徳島県を、「乙」は受託者を指す。

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第3 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集しようとするときは、その事務の目的を明確にし、当該目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な手段により収集しなければならない。

(適正管理)

第4 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第5 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を、契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の指示がある場合は、この限りでない。

(複写又は複製の禁止)

第6 乙は、この契約による事務を行うため甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲が承諾したときは、この限りでない。

(再委託の禁止)

第7 乙は、この契約による個人情報を取り扱う事務については、第三者に委託してはならない。ただし、甲が承諾したときは、この限りでない。

(資料等の返還)

第8 乙は、この契約による事務を行うため甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときはその指示に従うものとする。

(従事者への周知)

第9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

(調査)

第10 甲は、乙がこの契約による事務を行うに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(事故報告)

第11 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。